

あなたと議会を結ぶ りっとう議会だより

No. 199

2021年8月1日発行

発行／栗東市議会 編集／議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス／gikai@city.ritto.lg.jp



▲▼大宝小学校 森林環境学習「やまのこ」事業

臨時会	2
正・副議長決まる	
議案	3
4月臨時会、5月臨時会、6月定例会	
委員会報告	4
各常任委員会が議案を審査	
個人質問	6
議員がそれぞれのテーマについて聞きました	

令和3年4月臨時会は、市長から提案された1議案(予算1件)、5月臨時会は、正・副議長の選任、6月定例会は、17議案(人事4件、条例7件、予算3件、その他3件)、議員から提案された1議案について審議しました。



ストップ コロナ差別！ 一人ひとりがまず一歩！ 差別を「なくす」行動を！（栗東市啓発キャッチフレーズ）

【臨時会】

5月31日に開催された第4回栗東市議会臨時会で、議長・副議長を決定しました。また、各委員会の委員を決定しました。

就任あいさつ

市民の皆さまには、平素より市議会に対しまして、多大なるご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

このたび、令和3年5月31日の臨時議会におきまして、議長ならびに副議長の重責を担わせていただくこととなりました。改めてその使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いです。

市議会といたしましては、現在も続く新型コロナウイルス感染症の影響の

中、市民の皆さまの生活と健康を守るために、今後ともこれまで通り市民の代表として皆さまの声を真摯に受け止め、議会の果たすべき二元代表制の役割を十分に認識し、その負託に応えるべく全議員が一丸となり、一新した体制のもと、市の抱える課題の解決に全力で取り組んでまいります。

市民の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



副議長
かたおか かつや
片岡 勝哉



議長
みき さとし
三木 敏嗣

常任委員会等委員構成

総務常任委員会	環境建設 常任委員会	文教福祉 常任委員会	予算常任委員会		決算特別委員会	
委員長 中野 光一 副委員長 青木 千尋 委員 林 好男 藤田 啓仁 田中 英樹	委員長 武村 賞 副委員長 里内 英幸 委員 中村 昌司 片岡 勝哉 野々村照美 上石田昌子	委員長 上田 忠博 副委員長 川嶋 恵 委員 田村 隆光 梶原 美保 西田 聡 伊吹 裕	委員長 林 好男 副委員長 西田 聡 委員 田村 隆光 藤田 啓仁 中村 昌司 上田 忠博 片岡 勝哉 武村 賞 野々村照美	委員 田中 英樹 中野 光一 上石田昌子 青木 千尋 里内 英幸 川嶋 恵 梶原 美保 伊吹 裕	委員長 梶原 美保 副委員長 上石田昌子 委員 田村 隆光 林 好男 藤田 啓仁 中村 昌司 上田 忠博 片岡 勝哉 武村 賞	委員 野々村照美 中野 光一 青木 千尋 里内 英幸 川嶋 恵 西田 聡 伊吹 裕
議会運営委員会	議会改革特別委員会		国道バイパス等 整備促進 特別委員会	火葬場及び 環境センター整備 特別委員会	議会広報編集 特別委員会	
委員長 野々村照美 副委員長 上田 忠博 委員 藤田 啓仁 中村 昌司 田中 英樹 梶原 美保 伊吹 裕	委員長 藤田 啓仁 副委員長 上石田昌子 委員 田村 隆光 林 好男 中村 昌司 上田 忠博 片岡 勝哉 武村 賞 野々村照美	委員 田中 英樹 中野 光一 青木 千尋 里内 英幸 川嶋 恵 梶原 美保 西田 聡 伊吹 裕	委員長 里内 英幸 副委員長 梶原 美保 委員 田村 隆光 中村 昌司 片岡 勝哉 野々村照美 青木 千尋	委員長 中村 昌司 副委員長 中野 光一 委員 藤田 啓仁 武村 賞 上石田昌子 里内 英幸 川嶋 恵 伊吹 裕	委員長 上石田昌子 副委員長 川嶋 恵 委員 林 好男 中村 昌司 青木 千尋 梶原 美保	

6月定例会

人事

監査委員に、

田中英樹氏

地方自治法の規定により、議員のうちから、田中英樹氏を選任することについて、同意を求められました。

(同意・全)

固定資産評価審査委員会に、

芝田博孝氏

任期満了に伴い、芝田博孝氏を選任することについて、同意を求められました。

(同意・全)

固定資産評価員に、

國松保志氏

人事異動に伴い、國松保志氏を選任することについて、同意を求められました。

(同意・全)

市政特別功労者に、

武村秀夫氏

澤絢子氏

井之口秀行氏

高野正勝氏

清水憲氏

市政の振興発展に寄与し、特にその功績が著しかった者として5名を決定すること

とについて、意見を求められました。

(適任・全)

専決

条例の一部改正

税条例

地方税法等の改正に伴い、所要の改正を行うものです。

(承認・全)

条例

一部改正

職員の服務の宣誓に関する条例等

総務省より地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについて通知があったことに伴い、所要の改正を行うものです。

(可決・全)

税条例等

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、所要の改正を行うものです。

(可決・全)

手数料徴収条例

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の公布により、

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものです。

(可決・全)

個人情報保護条例の一部を改正する条例

デジタル庁設置法等の公布により、情報提供ネットワークシステム等の所管がデジタル庁に変更すること等に伴い、所要の改正を行うものです。

(可決・全)

全部改正

工場等立地促進条例

事業者に対し助成措置を講ずることで企業の立地、または事業拡大を促進し、経済の活性化等を図るため、工場等誘致に関する条例の全部改正を行うものです。

(可決・全)

新たな条例

東部地区新産業拠点の整備に関する条例

東部地区における民間活力による基盤整備および企業立地を促進すべく、市および進出企業の役割を定めるため、条例の制定を行うものです。

(可決・全)

その他

市道 1 路線廃止、3 路線変更、2 路線認定

一般交通の用に供する必要がなくなったため目川大町線を廃止。一部区間で一般の用に供する必要がなくなったため下戸山宮ヶ谷北線を変更。開発による道路の延伸のため笠川南口1号線、小平井鹿見線を変更。また、開発による道路の帰属のため小平井区内11号線、川辺久保田5号線をそれぞれ認定するものです。

(可決・全)

議員提案

一部改正

議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

女性をはじめとする多様な人材の市議会への参画を促進する環境整備のため、本会議および委員会においての欠席事由を明らかにするとともに、出産のため出席できない期間の範囲を明確化することについて、所要の改正を行うものです。

(可決・全)



(4月臨時会) 令和3年度 一般会計補正予算

会 計 名	補 正 額	予 算 総 額	主 な 内 容	採決結果
一般会計(第2号)	4,816万円(増額)	266億2,071万3千円	民生費等の増額	可決・全

(6月定例会) 令和2年度 一般会計補正予算(専決)

会 計 名	補 正 額	予 算 総 額	主 な 内 容	採決結果
一般会計(第12号)	6億1,189万9千円(増額)	340億4,392万8千円	総務費の増額等	承認・全

(6月定例会) 令和3年度 一般会計補正予算

会 計 名	補 正 額	予 算 総 額	主 な 内 容	採決結果
一般会計(第3号)	1億5,474万3千円(増額)	267億7,545万6千円	民生費等の増額	可決・全
一般会計(第4号)	1億3,555万2千円(増額)	269億1,100万8千円	民生費等の増額	可決・全



委員会報告

予算常任委員会

補正予算等を慎重審査

当委員会は、付託された3議案について審査しました。

専決処分事項の内、繰越明許費について、委員から、保安林解除の事前相談申請について、1月下旬の県との協議から3月中旬に指示があるまで何をしていったのか、との質疑に対し、当局から、1月

下旬に県の見解を受け、資料を作成したが3月中旬に県から方針変更の指示があり、産業拠点の形成に不可欠な道路整備であるという理由から、道路ネットワーク上必要となる道路整備であることを第一義の理由に改めるよう指示があった、との答弁がありました。

一般会計補正予算の内、消防団活動推進について、委員から、廃棄される現役の小型動力ポンプについて、下取りや海外での活用もあると思うが扱いは、との質疑に対し、当局から、廃棄を基本としているが今の提案について検討する、との答弁がありました。

新型コロナウイルス接種について、委員より、集団・医療機関個別・介護施設・職域の各接種についての内容は、と

の質疑に対し、当局から、集団接種については64歳以下の方には7月より基礎疾患のある方から優先的に行い、7月中旬にはすべての方に接種券を送付する。医療機関個別接種はワクチンの手配のみを行い、介護施設での接種は施設の嘱託医が行い、職域接種は現在商工会が準備されている、との答弁がありました。

当委員会に付託された3議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり承認・可決すべきものと決しました。



▲集団接種会場の様子

※文教福祉常任委員会は付託された議案がなかったため、今号での掲載はありません。

セルフメディケーション

税 控除 対象

▲セルフメディケーション税制共通識別マーク

確定申告などの際に健康の保持増進および疾病への一定の取り組みを行っていることを要件として、申告者の特定一般用医薬品等の購入費は医療費控除の特例という形で控除対象になる。対象の医療品

総務常任委員会

税条例等の一部を改正する条例の
制定等を審査

当委員会は、付託された議案4件について審査しました。

税条例等の一部を改正する条例の制定について、委員から、セルフメディケーション税制と対象の医薬品

はスイッチOTC医薬品で、カウンター越しに薬剤師などに相談しながら薬を購入するドラッグストアなどが想定されており、薬は厚生労働省で規定されている、との答弁がありました。

職員の服務の宣誓に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、委員から、押印の廃止が行政サービスの効率的・効果的な提供につながるとは具体的にどのようなことか、との質疑に対し、当局から、今後、さらに書面規制や対面規制の見直しにまで進めば、業務の効率化につながる、との答弁がありました。

手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について、委員から、個人番号カードの再交付で手数料徴収したものの年間件数とその理由は、との質疑に対し、当局から、令和2年度は69件で、主な理由は紛失である、との答弁がありました。

当委員会に付託された4議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

環境建設常任委員会

「栗東市東部地区新産業拠点の
整備に関する条例」の制定等を審査

当委員会は、付託された議案5件について審査しました。

東部地区新産業拠点の整備に関する条例の制定について、委員から、①令和8年、9年に大型事業プロジェクトが計画されている。

この開発によって負担が重なるのではないかと。工業用水の事業費はどれくらいを考えているのか。②この条例がなぜ、必要なのか。今後、このような事業をする

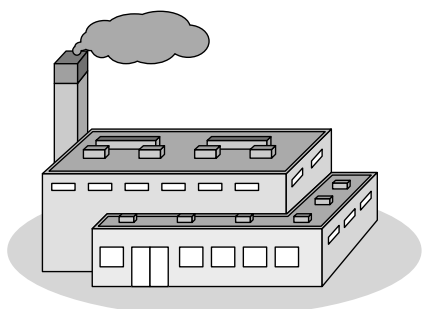
ときに全て条例制定するのか。③第1条に安定的な雇用とある。先に審査した工場等立地促進条例では、地元雇用30%以上を求めると明記されている。なぜ、記載されていないのか、との質疑がありました。

当局から、①15億円程度を想定している。受益と負担の関係から企業庁や滋賀県が負担をしてもらうことについては譲れないところで、成就すると負担も減っていく。②東部地区の地域の特殊性を踏まえ、過去からの東部地区まちづくり栗東ニューテックパークの構想

を具現化するために、公共と民間

の役割を明確にしておかないと、秩序ある工業団地の形成は難しいと判断している。東部地区の整備は栗東の今後を担っていくと考えているので、重い意味を込めて今回条例を制定したい。③工業団地を整備することで新たな雇用が生まれる。企業側も地域の高校卒業者等を採用したい思いもあるので、人材確保の支援をしながら、地域の雇用を図りたい、との答弁がありました。

当委員会に付託された5議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。



個人質問

個人質問

6月17日・18日・21日の3日間、13人が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。なお、紙面の都合上掲載を省略している質問も含め、YouTubeにて本会議の様子を視聴できますので、ぜひご覧ください。

二次元コードで質問の録画映像が見られます→



栗東市議会 YouTube▲

ページ	質問者	質問事項
6	藤田 啓仁	栗東子育て教育ビジョン・栗東子育てNextプロジェクトについて 教職員の働き方改革について
7	西田 聡	就学前教育・保育施設のあり方検討について
	上石田 昌子	子どもの「遊び場」と「スポーツ」から鑑みる本市のアーバンスポーツのこれからについて
8	野々村 照美	新型コロナウイルスワクチン接種に関する体制について
	川嶋 恵	栗東市人口ビジョンの目標達成へむけて魅力あるまちづくりについて
9	青木 千尋	「医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業」での児童・生徒の通学と学びの保障を 加齢性難聴者への補聴器購入の補助制度の創設を
	伊吹 裕	夏季に学校へ持参する弁当の衛生的な管理について コロナ禍から市民を守るための今後の計画について
10	田村 隆光	公共事業における合意形成のあり方について
	中野 光一	コロナ後の地域資源の活用について
11	梶原 美保	地域共生社会に向けた包括的支援について
	林 好男	子どもたちの安全確保への行政と地域の連携と役割について
12	上田 忠博	企業事業資金貸付金について
	中村 昌司	本市の当面する諸問題について (1)企業事業資金貸付金問題 (2)小・中学校等への対応問題



栗東子育て教育ビジョンについて

藤田 啓仁 議員

- 問** 子育て教育ビジョンとはどのようなものか。

答 子どもたちにつけたい力として、物事に粘り強く取り組む力や仲間と強調する力、自制心を主なものとしている。社会的自立や自己実現にも大きく影響すると考えられる、このような「非認知能力」を身につけるために、0歳から15歳に至る各年齢の発達段階の目標を設定し、一貫した子育ての指針とする。

問 今後の具体的な取り組みは。

答 各中学校に推進協議会を設置し、保育園・幼稚園・小学校・中学校が連携、学童保育所も参加をし、各校園の担当者が子どもたちの状況について話し合い、一貫した目標を定め連携に取り組む。

問 子育てに関する部局の連携を進めていくための具体的な動きは。

答 成長する年齢別にわかり易く解説した、ガイドブックの作成を進めている。
- 問** ガイドブックには、これまでの「子育てのための12か条」の意図するところが反映されているか。

答 「子育てのための12か条」だけでなく、これまでの取り組みで目指していたものを反映する。

問 子育て教育ビジョン・子育てNextプロジェクトを推進するにあたり、理念とするところは。

答 将来のデジタル社会を力強く生きるための力を育成し、ひとりの責任ある一個人として自立してたくましく心豊かに、ほかの人たちと協調し共生できる力を育むことが課題である。これからの生きる力を育成するための大変重要なプロジェクトと考えている。





就学前教育・保育施設のあり方検討について

西田 聡 議員

問 就学前教育・保育施設のあり方の方針を策定するにあたり、現状や課題をどのようにとらえているか。

答 低年齢児からの保育ニーズが増加する一方で、幼稚園ニーズは減少傾向にある。令和3年4月現在待機児童は13人で、市内全体の0歳から5歳の対象年齢人口は年々減少してきているが、施設利用者数はほぼ横ばいで推移し、施設利用率は増加傾向の現状である。

課題としては、待機児童の解消や施設の老朽化問題、幼稚園の定員割れ、保育人材の確保と育成などがあると考えられる。

問 検討内容や検討方法、具体的なスケジュールは。

答 将来的な就学前入園者の減少を見据え、保育園の増設のみでなく、幼稚園の適正な配置・運営の視点や、公立幼稚園の認定こども園化などについて検討を進めている。

問 本市でも幼稚園入園者数がこの2年間で毎年100人以上減り続けている。幼稚園の適正な配置・運営の視点について具体的な見解を伺う。

答 現在35人学級で教育・保育を行っているが、定員に満たない学級や、空き教室が生じている園もある。第2期子ども子育て支援事業計画において、幼稚園ニーズの減少傾向を踏まえ、施設の統合や、認定こども園化などの施設機能の見直しも含め検討することを記載している。

また、公立園の園舎は建築後相当の期間が経過し、老朽化が進行しているという問題も抱えている。



▲栗東市立大室幼稚園

子どもの「遊び場」と「スポーツ」から鑑みる 本市のアーバンスポーツのこれからについて

上石田 昌子 議員

問 広い場所を必要とせず、個人が気軽に始められるなどの理由で人気が高まりつつあるスケートボードなどのアーバンスポーツだが、危険な路上や駐車場で遊んでいるのが現状。しかし、スポーツが習い事になってしまい、遊ぶことにも制限がかかる世の中で、多様性を認め、個々の充実した「経験」や「空間」を子どもたちに保障・提供することは、これからのまちづくりや青少年の健全育成の観点からも重要である。そこで、子どもの遊びとスポーツの関連性を市はどのように捉えているのか、また、スポーツ振興における「競技」として、スポーツ協会との連携は図られているのか。

答 遊びで身についた動きは、スポーツで活かされ、その経験が心身の健康の保持促進につながると考えている。また、現在、スケートボードに関連した団体の加盟はないが、スケートボードがオリンピック競技として採用されたこと

ことから、広い年齢層で人気が出ることが予想され、競技に対する理解を深めるために、協会との協議・連携は不可欠であると考えている。



問 公園は公衆のためのものではないが、大津、草津、守山市は「遊び場」を提供している。騒音等の緩和策や住民理解が得られるのであれば現存する公園のうち経年による住民の年齢層の推移や利用減少等を考慮したうえで、受け皿の整備・提供を検討していただきたい。

答 次世代につなげる公園として検討課題としたい。

個人質問



新型コロナウイルスワクチン接種に関する対策について

野々村 照美 議員

問 高齢者対象のワクチン接種予約について、開始時より混雑が指摘されているが対策を伺う。

答 予約開始当初からインターネットによる予約が多く、電話が繋がりにくい状態だったため、5月8日に臨時的に電話予約のみの受け付けと、6月1日からコールセンターを増設し対応を図っている。

問 今後、64歳以下の接種が始まった場合の対応は。

答 対象年齢が若くなるにつれてインターネットの利用率は高まるものと思われる。予約が集中しないように、受け付け対象年齢を区分し、段階的に予約の受け付けを行うなど工夫を加えていきたい。

問 ワクチン接種に係る市民への情報提供はスピード感が望まれるが具体的な考えは。

答 ホームページでは、最新の情報を随時発信している。月1回発行の広報りっとう以外に、必要に応じて新聞への折り込み、

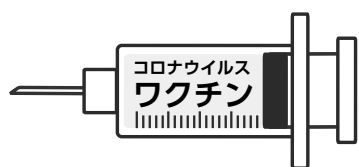
フリーペーパーへの掲載などによる情報発信を考えている。

問 集団接種会場における医療従事者の役割体制について伺う。

答 予診については医師、接種については看護師、薬液充填については薬剤師と看護師、経過観察については医師、救急救命士、看護師に役割を担っていたらいい。

問 接種開始以降、会場での副反応の事例はあったのか伺う。

答 5月13日まで、接種者数は1回、2回目を合わせて7352人で、副反応が見られた方は0人。



人口ビジョンの目標達成へむけて魅力あるまちづくりについて

川嶋 恵 議員



問 「栗東市総合戦略」の中の市民アンケートから見たまちの状況として「暮らしやすく子育てしやすいまちのイメージと若年層の高い転居志向」とあるが、これを受けた総合戦略上の課題は何か。

答 本市の人口増加は主に若年層の流入に、近年では30〜40歳代の子育て世代を含む人口の市外への流出傾向が見られ、将来人口に影響を与えていることが課題である。

問 その課題を受けた総合戦略や人口ビジョンにおける目標設定は。

答 総合戦略を通じて達成を目指す、人口

ビジョンにおける目標設定は、2045年が約7万3500人、2060年が約7万2000人としており、取り組みとしては「20歳代などの若者流入の継続的拡大」と「30歳代、40歳代などの市外流出の削減」を掲げている。20〜40歳代の世代が子どもや高齢者を支えられるような構成となるよう、今の段階から戦略的に政策を推進することが重要と考えている。

問 近隣市でも取り組みんでいる結婚新生活支援事業による新しい生活のスタートアップ支援につながる助成施策をはじめとする「結婚」「出産」「子育て」「住居」「就労」など様々な施策について検討をお願いしたい。

答 結婚新生活支援事業の目的に、人口確保や定住促進が許容されるのであれば、総合戦略実現へ向けた取り組みに資するものと考えられる。幅広い視点から様々な施策について調査・研究をしていく。

個人質問



医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業での児童・生徒の学びの保障を

青木 千尋 議員

問 今年3月議会でも取り上げたもの。現状を伺う。

答 今年度の対象者は4名で、全員から利用申請がある。

問 保護者の急病等で送迎ができないとき子どもも学校を休んでしまうことになっていることについて教育委員会に伺う。

答 義務教育なのに通学できない現状についてはあつてはならないことだと考えている。そして親の付き添いがなくても通学し、学校で学べるよう保障する必要があると考えている。

問 湖南4市の連携とため連携を図るとはどういう形か問う。

答 この事業だけの協議の場合は特設設けていないが、他の事業の協議の場で4市としての統一的な考え方をもちたい。県との協議は昨年度は特設なかったが事業の拡充に向け4市の統一の考えを県教育委員会への働きかけ、国・県

要望を通じ求めていきたい。

加齢性難聴者への補聴器購入の補助制度の創設を

問 この件も2019年9月議会で質問した。難聴の方は「よく聞こえるようになりたい」と願っておられる。今日、高齢者の社会参加が求められ、本市も「栗東はつらつ100歳条例」が制定された。補聴器は高齢者にとって必需品と考えるが。

答 現在のところ加齢性難聴者への補聴器購入に対する補助制度は市単独施策としては考えていない。



夏季に学校に持参する弁当の衛生的な管理について

伊吹 裕 議員



問 児童が学校に持参した弁当はどのような管理されているのか。また、保管時の温度管理はどのように行っているのか。

答 学校へ持参した弁当は、室温に気をつけながら、各教室で管理している。

問 衛生管理者は弁当の保管について、保健所からの指導、監督、アドバイス等を受けているのか。

答 現在のところ保健所からの指導、監督等は受けていない。各学校では学校保健計画において学校環境衛生日常点検を位置づけ、教室等の環境を毎日点検している。

問 弁当を持参している児童へはどのように対応しているのか。

答 持参していない子どもについては、家庭へ連絡し、保護者に学校まで届けていただく等の対応をしている。準備ができない家庭があった場合は、学校でパン等を購入し、対応をしている。

コロナ禍から市民を守るための今後の計画について

問 今回予約の際に起こった混乱の反省点と今後に生かす計画は。

答 ネットや電話が終了していたなどの状況が発生した。要因として、予約開始時点で、国からのワクチンが十分ではなかったことなどがあげられるが、改善をおこない対応を図ることができた。

問 市では障がい福祉、介護サービス事業者にコロナ対策として助成金を出している。PCR等検査費用など柔軟な活用は可能か。

答 対策として活用することは可能であると考えている。



個人質問



公共事業における合意形成のあり方について

田村 隆光 議員

問 火葬場および環境センターなどの公共施設の建設等に対する合意形成について、住民説明会を実施しているのか。また、目的や参加対象の範囲はどこまでか。

答 火葬場整備においては、昨年度末に小野他周辺4自治会の自治会長に対し説明会を開催した。今年度は事前協議に時間を要しており、説明会は開催できていない。

環境センターにおいては、次期ごみ処理施設建設候補地の応募を検討されている自治会からの依頼に応じて開催することとしている。

目的は整備に向けた理解を得るためであり、参加対象の範囲については自治会長、自治会役員、自治会住民を対象とする3つの段階があると考えている。

問 住民説明会で反対がなければ合意したことになるのか。

答 住民説明会は意思決定をしていただく場とは考えていないが、住民説明会で反対意見がなければご理解いただいたと受け止める。なお、反対意見に対して内容を十分精査し、丁寧な説明を行い、少しでもご理解いただけるよう対応していくことが大切であると考えている。



問 合意形成をめぐるでは、行政として丁寧で透明性・公正性を確保した上で、住民や関係者等の理解を得てほしいと考えるが、いかがか。

答 必要な情報の公開や提供、また説明などを丁寧に行うことにより、公平公正に住民や関係者との合意に向けた協議が進められると考えている。



コロナ後の地域資源の活用について

中野 光一 議員



▲しんびょうじの霊水

問 コロナ禍・自然災害・その他の理由により、地域資源（各種祭礼や伝統行事、和田山古墳群、しんびょうじの霊水等）の存続が危ぶまれているものを認識しているか。また、これらの保存についてどのように考えているか。

答 多くの人が集まる各地域の祭りなどで実施方法の見直しや、伝統文化の伝承のため、映像として残す動きもある。地域資源によっては自然環境や社会情勢の変化により影響を受ける可能性があると認識している。保存については直接行政として実施できるものばかりではないので、市全体の中での位置づけや、性質、取り巻く状況等も踏まえて総合的に判断していく。

問 地域資源活用ビジョンはどのように活かされているか。

答 シティセールス戦略の取り組みのひとつとして、広報りっとうやホームページ・広報番組等で市内外に向けて魅力発信に取り組んでいる。

問 市制施行20周年における地域資源とシティセールスについての考えは。

答 市の情報発信の大きなきっかけになり、市を挙げて20周年を祝う機運の醸成を図るとともに、あらゆる機会をとらえて魅力の発信につとめる。

問 市民の愛着や誇りにつなげる施策展開についての市長の見解は。

答 いろんな困難を乗り越えてきたが、その厳しいところを補うだけの魅力をつくりたい。しっかりと情報発信し、確実に本市は元気になってきていると実感できるように努力を重ねていきたい。



地域共生社会に向けた包括的支援について

梶原 美保 議員

問 過日開催された、子育て世代とシニア

世代の「つながる交流会」は、双方の情報交換の場となったが、今後、子育て支援の人材育成や、子育てサークルの立ち上げ支援等への取り組みは考えているか。

答 現在、年4回の座談会が情報交換・人材確保につながっている。

また、子どもと保護者が気軽に集える場・子育て相談や情報交換を行う場として

「児童館」ならびに「子育て包括支援センター」を開設している。子育てにかかわるサークルや団体の育成窓口のひとつと考えている。

問 子どもや高齢者・障がい者なども支えられるだけでなく、支え手

になって活躍できる「地域共生社会」を目指し、多世代間の支え合いの仕組みづくりが目向けられている。生活の課題が複雑化する中、包括的な支援づくりが必要と考えるが、今後のビジョンは。

答 令和4年度までの「第3期地域福祉計画」

画」で各福祉分野が連携することの重要性を認識し、

包括的な支援体制の構築を目指している。今年度から「第4期地域福祉計画」の策定に取り組み、現行計画をより充実させていく。

問 重層的支援体制整備事業が令和3年4

月から実施されている。本市の取り組みの方向性は。

答 今年度より「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」として、

社会福祉課の生活困窮者自立支援係を生活支援相談室とし、新たに相談支援包括化推進員を配置。現存する仕組みをつなげる相談支援体制を構築すべく進めている。



「こども110番の家」推進には行政と地域の連携が必要不可欠

林 好男 議員

問 「こども110番の家」は、登下校時などに

子どもが被害に遭う凶悪犯罪が相次いだことを踏まえ、平成9年に子どもの安全を確保する目的でスタートしたが、発足当時の本市担当課と事業内容は。

答 平成12年頃に各所轄署より本市に依頼

があり、PTAや各学区の地域振興協議会、教育委員会が連携して取り組んだ。

問 現在の担当課と事業内容は。

答 生涯学習課青少年教育係において、青少年育成市民会議の事業として、旗の製作および通報訓練実施校（園）に対し、貸出物品を活用した支援を行っている。

問 旗の設置者や地域の窓口である地域振興協議会や学校・PTA等からの相談窓口はどこか。

答 青少年育成市民会議を所管している生涯学習課で担っている。

問 発足当時からかなり年月が経過している中で、設置者には高齢化

を心配する家庭も出ています。そこで整理、見直し、拡大への取り組みについて伺う。

答 青少年育成市民会議構成員の中で整理や見直し等を行っており、今後も周知啓発、拡大に取り組む。

問 「こども110番の家」の対応マニュアルは

滋賀県で平成18年に作られ、草津市でも作成されている。本市版も必要と考えるが。

答 今後の設置依頼活動のためにも、マニュアルの作成に取り組む。

問 防犯を所管する部署である危機管理課の立場としても連携の一端はある。その協力体制を伺う。

答 生涯学習課、草津警察署、関連団体と連携を図り取り組んでいく。



▲設置ご協力者風景

個人質問



企業事業資金貸付金について

上田 忠博 議員

問 たばこ業者2社へ
条例に基づき貸し付
けた約9億円の回収が事実
上困難となった。議会とし
て重く受け止め特別委員会
を設置、本年5月31日臨時
会にて「企業事業資金貸付
金特別委員会報告」を行っ
た。市も「市企業事業資金
貸付金総括検討会議」を設
置し、組織として総括をさ
れたが、一連の経緯と結果
を重く受け止める必要があ
る。債権回収において当時
の当局の判断、行動につい
てどう認識、分析したのか。

答 貸付条件である納
税がほぼ滞った時点
で、弁済期日前であったと
はいえ、危機感をもってリ
スク回避に向けた必要な対
応をすべきであった。

問 「企業事業資金貸付
条例」は、「廃止」す
べきではないか。

答 条例の役割は一定
果たしたものと認識
しているが、条例施行規則
第8条で市の調査権を規定
していることから廃止の時
期は慎重に検討したい。

問 市が総括した「企
業事業資金貸付金総
括」の「本編」「資料編」を
ホームページに掲載するべ
きである。

答 市民に今日までの
経緯を伝えられるよ
う、ホームページに掲載す
ることは必要であると考え
る。

問 市の結果責任が問
われる。このことを
市民へ丁寧に説明していく
必要がある。一連の経過、
結果、また、今後の対応を
如何に市民へ示されるのか。

答 今日までの反省点
を踏まえ、今後は、
健全な財政体質のもとで行
政運営に努めることを含め、
市民へ丁寧に説明していく。



企業事業資金貸付金問題

問 企業事業資金貸付
金はいまだ9億円近
い債権が残っている。現時
点で、残債権の回収は困難
だと結論づけてよいのか。

答 回収困難な状況に
変わりはない。

問 「企業事業資金貸付
金特別委員会」の審
査結果報告において、重大
な指摘を数多く受け、市と
して、結果責任、説明責任
を改めて痛感しているとの
ことだが、そのことを市民
に周知する方策はどのよう
なものか。市民はあまりこ
の問題を知っているとは言
い難い。相当な方法での周
知徹底が必要と思うが、提
示された総括（本編・資料
編）をもって周知するのか。

答 多くの皆さんは、
企業事業資金貸付の
経緯などについて、ご存じ
ないものと認識している。
まずは、市のホームページ
に掲載し、詳しく伝える。
また、開催時期は未定だが、
説明会などを通じて丁寧に
説明を行っていく。

問 貸付金問題は、議
会も市の提案した貸
付金条例や貸付金にかかる
予算を議決してきた。市民
への説明は、市と議会が一
体、協力して、事の経過と
返済されないことの説明を
行うべきである。見解は。

答 議会と市が一体と
なり、協力して市民
への説明責任を果たしてい
くことは、非常に有意義で
あると考える。



小・中学校等への対応問題

問 夏季期間中の小・
中学校の体育指導等
でのマスク着用は、どのよ
うな対応を図っているのか。

答 マスクの着用につ
いては、校内や学校
間で指導に差がでないよう
に、各学校間で情報を共有
しながら、指導を進めている。

企業事業資金貸付金特別委員会が 終結しました。

栗東市は、企業事業資金貸付条例（以下「貸付金条例」という）により、大型プロジェクトのための基金への積み立てや扶助費をはじめとした市民サービスの維持に寄与しました。9億円近い貸付元金と同額以上の遅延損害金の回収の目的が立たないことから、貸付当時の経過などを改めて調査し、議会として検証する必要があるため、令和2年9月に定数8名の企業事業資金貸付金特別委員会を設置し、計4回開催し、審査を行ってきたものです。

委員会では、「貸付制度および貸付実施の経緯および妥当性等について」「弁済期日後の対応について」「債権の今後の対応について」を調査内容とし、審査を行いました。

指摘事項としては、

- ①栗東町工場等誘致審査委員会に学識経験者が欠席していたこと
 - ②担保として貸付金に見合う額を設定しておくべきであったこと
 - ③債権回収が後手の対応となり時間を費やしたこと
 - ④適時に議会に対して十分な事前説明が不足していたこと
- を挙げました。

また、意見として

- ①貸付金条例は役割を果たしたと言えることから廃止すべきであること
 - ②当時の市の判断に迅速性がなく、対応が遅かったことが一因であること
 - ③市に結果責任があり、市民への説明を丁寧に行う必要があること
- を当局に伝えました。

市議会としては、議決機関として、貸付金条例の制定を認めるなどの議決を行ったことを真摯に受け止め、市が今後とも意思形成過程を明瞭にするとともに、確実な財源を確保し、将来にわたって安定した市民サービスを維持し、事業の推進が図られるように、さらに慎重な審議を行っていかねばなりません。

令和3年5月31日の臨時会では、委員長報告に対し、議員から①市民への説明を丁寧に行うと総括しているが、具体的にどのような形で示されるのか。②今後の議会としての対応は、との質疑に対し、委員長から①説明責任は市長にあり、市長が判断される。②この後、議会としては常任委員会で継続して対応していきたい、との答弁がありました。

委員会では当局に対し、審査を通じての指摘事項、意見を真摯に受けとめ、今後のまちづくりに生かすように申し添え、本会議において全員一致で委員会を終結することに決しました。



おしらせ

続く新型コロナウイルス感染症の影響下で ～「子ども議会」・「議会報告会」の中止・BCP(事業継続計画)の見直し～

例年、本ページで「子ども議会」の案内をしています。しかしながら、昨年度に引き続き、本年度も新型コロナウイルス感染症の影響で中止とすることになりました。

「子ども議会」は、小学6年生が子ども議員となって、議場で自分の考えを提案する場です。本年度はこれに代わり、子どもたちが議会を身近に感じられるような取り組みを現在検討しており、決まり次第、お知らせいたします。

また、議会の取り組みを報告し、市民の皆さまと意見交換する貴重な場である「議会報告会」も感染拡大防止の観点から中止せざるを得ない状況になりました。皆さまにはご理解をいただきますようお願い申し上げます。

昨年9月、「栗東市議会災害対応とBCP」を策定いたしました。これは、市民生活に多大な影響を及ぼす非常事態が起こった際に的確に対応し、議会としての本来の機能を維持していくために必要とされる具体的な計画(BCP=事業継続計画)を定めたものです。

今回、この中にある「新型コロナウイルス等の感染症に伴う議会对応」の部分を見直し、「栗東市新型コロナウイルス感染症対応方針」等との関係を明らかにし、対応を整理しました。

今後も市民皆さまの安全と安心につながるよう市議会として取り組む所存です。



傍聴にお越しください

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承ください。

また、手話通訳者の配置をご希望の方は事前に議会事務局へ連絡をお願いします。

●問い合わせ 議会事務局(市役所4階)
TEL: 551-0137 FAX: 551-0146
✉: gikai@city.ritto.lg.jp

9月定例会の予定

8月31日	本会議(議案上程等)
9月7～9日	本会議(個人質問)
10・13・14日	各常任委員会
15～22日	決算特別委員会
28日	本会議(委員長報告・採決)

(土日祝は除く)

これまでの議会の様子は、YouTubeの動画でご覧いただけます。栗東市議会のホームページにリンクがありますので、ご参照ください。
※新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応にご協力をお願いする場合があります。

二次元コードで質問の録画映像が見られます →



編集後記

コロナ禍の二度目の猛暑が続いておりますが、熱中症の対策と、感染予防をしっかりといただき、くれぐれもご自愛ください。

6月定例会より三木議長・片岡副議長が就任し、新たな体制でこれからの1年、議会としての責務を果たしていく所存でございます。

「りっとう議会だより」も編集委員のメンバー変更がありましたが、議会での取り組みや個々の議員の思いが市民の皆さまにしっかり見えるよう研究を重ね、よりわかりやすく、親しみやすい議会だよりへのリニューアルにむけ、委員一同、全力で取り組んでいます。

刷新される200号を、どうぞご期待くださいませ。



議会広報編集特別委員会

(委員長) 上石田昌子 (副委員長) 川嶋 恵
(委員) 林 好男 中村 昌司 青木 千尋
梶原 美保